

第3章

アイディアのフレーミングをめぐる闘争 —「文明の衝突」に対抗する「文明間の同盟」—

今井 宏平

「『文明間の同盟』は、これまでのところ、国際的なレベルで、異なった文化、文明、人々の間の寛容・敬意・対話・協力を促進するという責任を実行している最も目に見える形の試みである」

2006年12月18日 コフィー・アナン⁽¹⁾

「我々の次なる戦いは、軍事的な戦いではなく、アイディアの戦いだと信じている。これは軍事的な解決よりも手ごわい。なぜなら、アイディアの戦いには、根本的な原因を扱い、それに応じて問題を解決する、長期的な計画が必要だからである。」

2015年2月24日 ナシール・アブドゥルアジズ・アル・ナセル⁽²⁾

はじめに

2015年1月7日にパリで週刊新聞を発刊するシャルリ・エブド社が襲撃され、12名が殺害される事件が起きた⁽³⁾。襲撃したのはアルジェリア系移民の兄弟で、襲撃の理由はシャルリ・エブド紙（以下シャルリ紙）が掲載する風刺画の内容であった。「アラビア半島のアルカイダ（Al-Qaeda in the Arabian Peninsula：略称AQAP）」にもつながっていたとされる兄弟の蛮行は、

(1) “SECRETARY-GENERAL URGES ACTIVE EFFORT TO ‘DISCOVER WHAT IS BEST’ IN OTHER BELIEFS, TO OVERCOME PREJUDICE, IN REMARKS TO ALLIANCE OF CIVILIZATIONS EVENT”, *Meetings Coverage and Press Releases*, 18 December, 2006 (<http://www.un.org/press/en/2006/sgsm10805.doc.htm>), 2015年3月7日閲覧。

(2) “Short Remarks At The Press Briefing By The High Representative for the United Nations Alliance of Civilizations”, 24 February, 2015 (<http://www.unaoc.org/2015/02/ short-remarks-at-the-press-briefing-by-the-high-representative-for-the-united-nations-alliance-of-civilizations/>), 2015年3月7日閲覧。

(3) シャルリ・エブド事件の経過に関しては、鹿島茂・関口涼子・堀茂樹編『ふらんす特別編集：シャルリ・エブド事件を考える』白水社、2015年、4-5頁を参照。

当然のことながら糾弾されるべきである。その一方で、シャルリ紙は、日ごろからイスラーム教では描くことが禁止されている預言者ムハンマドの風刺画を掲載しており、そのことがムスリムの感情を逆撫でさせていたのも事実である。言い換れば、ムスリムにとってシャルリ紙の風刺画はヘイト・スピーチ以外の何者でもなかった⁽⁴⁾。

この事件の影響は世界的に、特にヨーロッパ諸国で広がりを見せた。襲撃事件後、「私はシャルリ（Je suis Charlie）」というスローガンが「フランスの普遍的な価値観の1つである表現の自由を擁護する」という意味と重なりつつ、あたかも表現の自由がムスリムの価値観と相反するように用いられた。こうした動きに呼応したのがヨーロッパの極右政党や極右団体である。シャルリ・エブド社襲撃事件（以下シャルリ事件）は、元々移民の排斥を唱える彼らに1つの正当性を付与する形となった。シャルリ事件はいつのまにかイスラーム移民排斥運動へと昇華されてしまったのである。このように、数人の過激なムスリムの行動が、ヨーロッパに住むムスリム全体の行動に影響を及ぼしている。過激なムスリムによる行動で、最も被害を受けているのは、事件の犠牲者、さらには大多数の他の一般のムスリムであることを忘れてはならない。

シャルリ事件の問題の本質は、「なぜヨーロッパに『ユーロ・イスラーム』とも呼ばれる過激な思想を持つムスリムが多いのか、彼らはどのように誕生したのか」という根本的な原因論と、「表現の自由のためならヘイト・スピーチも許されるのか」という倫理的な問題である。しかし、こうした問題は「西洋対イスラーム」というアイディアとそのフレーミングの前に霞んでしまっている。

シャルリ事件に代表されるように、一部の過激な思想に傾倒したムスリムが引き起こした惨劇は、容易に「西洋対イスラーム」という構図に置き換えられるようになった。この「西洋対イスラーム」という構図を提供し、広めた著作として、真っ先に名前が挙がるのがサミュエル・ハンチントン(Samuel Huntington)の「文明の衝突？(The Clash of Civilizations?)」⁽⁵⁾というフォーリン・アフェアーズ誌の1993年夏号に掲載された論文である。「文明の衝突？」は、その内容の真偽はともかく、「西洋対イスラーム」という二項対立のアイディアのフレーミングには成功したと言える。本稿ではアイディアを「言説レベルにおける考え方または物の見方」という狭義の定義ではなく、「言説レベルにおける考え方方が行動レベルでも機能する」⁽⁶⁾という広義の立場を採る。また、フレーミングは「アイディアの流布と固定化」のことを指す。

国際政治において、「文明」が主権国家に代わる主要なアクターになることは現状では想定

(4) 酒井啓子「シャルリー・エブド襲撃事件が浮き彫りにしたもの」『世界』2015年3月号、37-42頁。

(5) Samuel P. Huntington, "The Clash of Civilizations?", *Foreign Affairs*, Vol. 72, No. 3, 1993, pp. 22-49. ハンチントンの「文明の衝突？」では、西洋文明に対抗する文明として、イスラーム文明と儒教文明が想定されていたが、アル=カーディの台頭によって次第に西洋対イスラームという構図が定着した。

(6) 逸見勉「アイディア・制度的環境・政策転換—ソ連ゴルバチョフ政権における『新思考』外交の分析」『東京都立大学法学会雑誌』第45巻2号、2005年、277-278頁。

されていない⁽⁷⁾。その一方で、「文明」という言葉に衝突や断層といった意味を付与したハントンに対抗し、何らかの形で「文明」が国際秩序に寄与すると主張する論稿が増えている⁽⁸⁾。「文明の衝突」に基づくフレーミングは、主権国家の枠組みを超えて拡大した脱国家的な見方もしくは考えとなっている。そのため、当然のことながら、主権国家の枠組みだけでこのフレーミングの拡大を抑制することは難しい。現状では、主権国家からなる国際機構と主権国家が連携する枠組みで抑制することが現実的な選択肢である。本稿では2000年代半ばに登場した「文明間の同盟（Alliance of Civilizations）」が西洋とイスラームの間の「文明の衝突」というアイディアのフレーミングを抑制するのに大きな役割を果たしていると考え、検討する。

以上の指摘を踏まえ、本稿は2つの点について考察していきたい。まず、シャルリ事件の根本的な原因である「ユーロ・イスラーム」と、「表現の自由ならハイト・スピーチも許されるのか」という倫理的な問題に考察を加える。そのうえで、フレーミングとして絶大な影響力を誇っている「文明の衝突」に対抗もしくは中和する枠組みとして、「文明間の同盟」に着目する。「文明間の同盟」は、2004年に当時スペインの首相だったホセ・ルイス・ロドリゲス・サパテロ（José Luis Rodríguez Zapatero）が国連総会で立ち上げを宣言し、翌2005年に共同議長としてトルコが加わり、ハイレベル委員会を中心に活動している国連機関である。「文明間の同盟」の「文明の衝突」のアイディアのフレーミングに対抗する活動を概観し、宗教に根ざしたイデオロギー対立を解決に導くために発足した最初の国際機構である「文明間の同盟」の有効性と限界について検討する。

1 「ユーロ・イスラーム」と「イスラモフォービア」

(1) 「ユーロ・イスラーム」の出現と変遷

ヨーロッパ諸国でムスリムの存在がクローズアップされるようになったのは、1973年の第一次石油危機であった⁽⁹⁾。第二次世界大戦後、中東、北アフリカ、南アジアなどから多くのムスリムがヨーロッパを目指した。この背景には、経済発展が思うように進まない新興独立諸国で労働力がだぶついていたというブッシュ要因と、急速な経済発展のために安価な労働力を欲した西欧諸国というプル要因が存在した。こうして西欧諸国は1950年代から移民の受け入れを開始する。この時点では、移民はあくまでもゲスト・ワーカーという立場での一時的な滞在と西欧諸国は見なしていた。この一時的な滞在を、定住に変えたのが第一次石油危機である。

(7) 国際関係論における「文明」概念に関しては、例えば、今井宏平「国際関係論における『文明』概念の理念と実践—トルコ外交を事例として」『中央大学社会科学研究所年報』第15号、2011年7月、47–63頁。

(8) 例えば、Fred Dallmayr, Akif Kayapınar, and İsmail Yaylaçι (eds.), *Civilizations and World Order: Geopolitics and Cultural Difference*, Lanham: Lexington Books, 2014.

(9) 内藤正典『ヨーロッパとイスラーム—共生は可能か—』岩波書店、2004年、11–12頁。

これにより、西欧諸国で移民の受け入れが停止されたが、すでに滞在していた者は継続して居住すること、また、家族と居住することが認められた⁽¹⁰⁾。ヨーロッパでムスリムの存在が顕著になり、反イスラーム的な感情が芽生えたのは1973年の石油危機に端を発する移民の定住以降であった。

〈表1：ヨーロッパ主要国におけるムスリム移民の推移〉

項目 国名	1990年におけるムスリム移民の割合	2010年におけるムスリム移民の割合	2030年におけるムスリム移民の割合(予想)	2010年におけるムスリム移民の数
イギリス	2.0%	4.6%	8.2%	2,869,000
フランス	1.0%	7.5%	10.3%	4,704,000
ドイツ	3.2%	5.0%	7.1%	4,119,000
オランダ	2.3%	5.5%	7.8%	914,000
ベルギー	2.7%	6.0%	10.2%	638,000
オーストリア	2.1%	5.7%	9.3%	475,000
イタリア	1.5%	2.6%	5.4%	1,583,000
スウェーデン	1.7%	4.9%	9.9%	451,000

(Pew Research Muslim Population by Country を参考に筆者作成)

1973年が定住という「具体的な形」でのムスリムのヨーロッパへの進出であったのに対し、1989年2月14日にルーホッラー・ホメイニ(Ruhollah Khomeini)が『悪魔の詩』の著者、サルマン・ラシュディー(Salman Rushdie)に対して死刑を宣告するファトワー⁽¹¹⁾を出したことは「観念的な形」でのムスリムのヨーロッパへの関与であった⁽¹²⁾。このいわゆる『悪魔の詩』事件は、同時にヨーロッパ諸国にとってホメイニの発言が表現の自由の侵害と捉えられた。つまり、「『悪魔の詩』事件」は、表現の自由と信仰に対するハラスマントの間の対立という点でシャルリ事件と類似の事件であった。ただし、「『悪魔の詩』事件」ではホメイニというイスラーム法学者がファトワーを出すという公的なプロセスを踏んでいた点が異なっていた。

ジル・ケペル(Gilles Kepel)は、その主著である『ジハード』の中で1989年の重要性を強調している。その理由は、前述した「『悪魔の詩』事件」が起きただけでなく、ヨーロッパに移民したムスリムの子供たち、いわゆる「移民の第二世代」が成人となり始めたのがこの1989年前後であったためである⁽¹³⁾。「移民の第一世代」が辛い労働を紛らわすための安心と安

(10) 同上書、12-13頁。

(11) ファトワーとは、「法学者が一般のムスリムに対して口頭もしくは書面で提示する法学的な回答」のことを指す。小杉泰「ファトワー」大塚和夫他『岩波 イスラーム辞典』岩波書店、2002年、829頁。

(12) ジル・ケペル(丸岡高弘訳)『ジハード: イスラーム主義の発展と衰退』産業図書、2006年、252頁。ケペルは、ホメイニのファトワーによって、「イスラームの家」(ダール・アル=イスラーム)が全世界的に拡大したと述べている。

(13) 同上書、264頁。

らぎをイスラームに求めたのに対し、ヨーロッパで生まれ育った「移民の第二世代」は、より深くヨーロッパの社会規範に関与してきたことでさまざまな社会的困難や差別を経験しており⁽¹⁴⁾、過激なイスラーム思想に傾倒しやすい状況にあった。ただし、彼らはあくまで過激派の潜在的な候補者であり、過激派の扇動者は中東、南アジア、北アフリカからの留学生たちであった⁽¹⁵⁾。こうした過激派の潜在的な候補者と扇動者の接触はその後、インターネットの普及とアル＝カイダの台頭と連動する形でヨーロッパのムスリムの間で広がっていった。こうして、「ユーロ・イスラーム」の中からホームグローン・テロリストが育ち、生まれ育った国でテロ事件を起こすようになっていった（表2参照）。

〈表2：イスラーム過激派による西欧での主なテロ事件（2000～2014年）〉

日付	テロ事件名	実行犯の所属（自称・疑い）	死者
2004年3月11日	マドリッド列車爆破テロ事件	アル＝カイダ系テロリスト	191人
2005年7月7日	ロンドン同時爆破テロ事件	アル＝カイダ系テロリスト	56人
2012年3月11~22日	トゥールーズ連続殺害事件	アル＝カイダ系テロリスト	7人
2014年5月24日	ベルギー銃撃事件	「イスラーム国」系テロリスト	4人

（筆者作成）

（2）「イスラモフォービア」と「ウェスタンフォービア」の対立

2000年代に入り、イスラーム過激派によるテロ事件が起きる一方で、「『悪魔の詩』事件」と類似の、表現の自由と信仰に対するハラスマントを問題とする事件も増加することとなる。その中でも代表的なものが、2004年にオランダで起きたテオ・ヴァン・ゴッホ監督殺害事件、2005年9月にデンマークで起きたユランズ・ポステン紙（デンマークの中道右派系高級紙）におけるムハンマドの風刺画掲載事件、そして2015年のシャルリ・エブド事件である⁽¹⁶⁾。いずれの事件も、ヨーロッパにおける「イスラモフォービア（イスラーム恐怖症）」とムスリムの間

(14) ヨーロッパで生まれ育った第二世代は、生まれ育った国の国籍、システムに所属し、同じ言語を話しているにもかかわらず、自分たちが不当な扱いを受けることに憤りを感じる者が少なくなかった。同上書、266–267頁。

(15) 同上書、264–265頁。

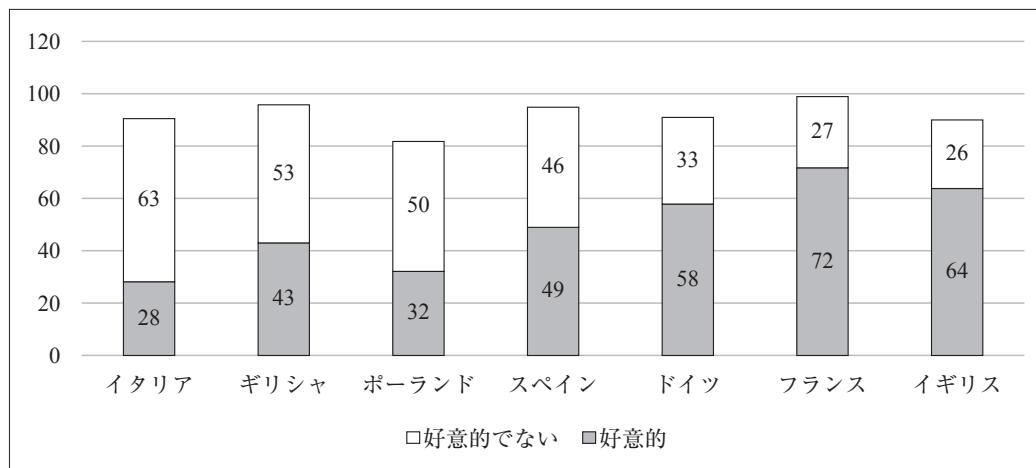
(16) テオ・ヴァン・ゴッホ監督殺害事件は、ヴァン・ゴッホ監督とソマリア出身のアヤーン・ヒルシ・アリ国會議員が共同作成した短編映画「服従」でムスリム女性を露骨に描写したことに反感を持ったモロッコ系移民のムスリム青年、ムハンマド・ブーアリーにヴァン・ゴッホが殺害された事件である。一方、デンマークでの風刺画掲載事件は、ムハンマドを模して描かれたと思われる人物のターバンに爆弾が巻かれるなど、明らかにイスラームとテロリズムを露骨に結び付けた描写がユランズ・ポステン紙に掲載されたことに端を発している。この事件で、ユランズ・ポステン紙を支持し、風刺画を転載した新聞の1つがシャルリ紙であった。両事件の詳細は、ジル・ケペル（丸岡高弘訳）『テロと殉教：「文明の衝突」をこえて』産業図書、2010年、196–228頁を参照。

での「ウェスタンフォービア（西洋恐怖症）」を駆り立てる事件であり、反ムスリムの集会、暴動、嫌がらせ、それに対抗するムスリムの運動が起きた。

西欧のイスラモフォービアは、各国の受け入れ政策に応じて異なる。ケペルは、イギリスやオランダのような多文化主義を追求した国では、元々住んでいた住民とイスラーム系移民との間に「共通のアイデンティティー」を構築できず、それがロンドンでのテロやヴァン・ゴッホ殺害事件につながったと指摘している⁽¹⁷⁾。また、デンマークは、ムスリムをあくまで「他者」として扱っていることがユランズ・ポステン紙の風刺画につながったと見ている。それに対して、ケペルはムスリム系移民も含む国民全体が「共通のアイデンティティー」を描いているフランスにムスリムとヨーロッパの共生の希望を見出している。たしかに、ピュー・リサーチセンターが2014年に発表したヨーロッパでのムスリム住民に対する見方の世論調査の結果を見ると、図1のように、他国と比較してフランス国民はムスリムに対して好意的という結果が出ている。

しかし、本当にフランスのムスリム系移民はフランスの「共通のアイデンティティー」に共鳴しているのだろうか。ケペルの希望は2012年3月のトゥールーズで起きた一連の銃撃事件と2015年1月のシャルリ事件でもろくも崩れ去ったと言えよう。2007年にムスリム系移民の排斥に前向きなニコラ・サルコジ（Nicholas Sarkozy）が大統領となったことも、フランスの「共通のアイデンティティー」の喪失に一役買った。

〈図1：ヨーロッパ諸国 국내에 거주하는 무슬림 인식〉



（出典:Pew Research Center “A Fragile Rebound for EU Image on Eve of European Parliament Elections”, 12 May, 2014, p. 31）

フランスの「共通のアイデンティティー」の1つが政教分離、いわゆるライシテ（laïcité）の考え方である。ライシテは、端的には「あらゆる公共空間から一切の宗教色を排除し、宗教を

(17) 同上書、253頁。

私的空间に限定する」⁽¹⁸⁾ 考えであるが、そもそも政治と宗教が分かちがたく結びついているために公的・私的空间の峻別が困難なイスラームと折り合いをつけることが難しい。ライシテの押し付けがムスリムにとってはある種のハラスマントとなるのである⁽¹⁹⁾。フランス社会で民族的・宗教的にマイノリティであり、貧しい郊外に追いやられる中で自己のアイデンティティーを模索する移民二世たちが抛り所としてイスラーム、特に過激な思想に傾倒することは容易に想像できることであった⁽²⁰⁾。

こうしたマイノリティに安心感を与え、都市政策を再検討するとともに貧困対策を強化することが予防策として必要である。加えて、宗教教育を受けたウラマー（イスラーム法学者）を迎える、「正しい」イスラームの教えを広めることも検討されるべきであろう。こうした取り組みはもはや1つの国家だけでは機能しなくなってしまっており、グローバルなレベルでの取り組みが急務である。次節では、「文明の衝突」に対抗するとともに、異文化の相互理解への取り組みを促進する「文明間の同盟」の設立と活動について見ていくたい。

2 「文明間の同盟」の立ち上げ

(1) 「文明間の同盟」の設立過程

周知のとおり、ハンチントンの「文明の衝突？」という論文は、内容的には多くの矛盾をはらんでおり、いくらでも批判することは可能である。それにもかかわらず、ハンチントンの論文、もしくはその後の著書⁽²¹⁾ が大きな影響力を有した理由は、内藤正典や臼杵陽が指摘したように、①シナリオの単純明快さ、②シナリオの現実性の高さ、③単純なシナリオに収斂させられることで陥る思考停止、という3点に要約できる⁽²²⁾。これらの特徴と、9・11アメリカ同時多発テロ（以下、9・11テロ）やその後のヨーロッパで起きたテロによって、「文明の衝突」はフレームとして絶大な効果を發揮した。「文明の衝突」を克服しようとする作業はさまざまなレベル

(18) 山下泰幸「ムスリムたちにとってのフランス」『現代思想 2015年3月臨時増刊号』2015年、123頁。ライシテに関しては、多くの研究があるが、例えば、以下を参照。ルネ・レモン（工藤庸子・伊達聖伸訳）『政教分離を問い合わせ』青土社、2010年；ジャン・ボベロ（私市正年・中村遙訳）『世界のなかのライシテ——宗教と政治の関係史』白水社、2014年。

(19) 山下、同上。

(20) 例えば、森千香子「過激派の根茎を滋養するイスラームバッシング——『パリ襲撃社事件』を考えるー」『中東研究』No. 522、2015年、55-62頁；私市正年「『アラブの春』からシャルリ・エブド事件に至る道」鹿島茂・関口涼子・堀茂樹編『ふらんす特別編集：シャルリ・エブド事件を考える』白水社、2015年、85-87頁。

(21) サミュエル・ハンチントン（鈴木主悦）『文明の衝突』集英社、1998年。

(22) 内藤正典『イスラーム戦争の時代：暴力の鎖鎖をどう解くか』NHKブックス、2006年、14-19頁；臼杵陽『イスラームはなぜ敵とされたのか：憎悪の系譜学』青土社、2009年、227-234頁。

で検討されているが、とりわけグローバルなレベルでこのフレームを打破しようとする試みの1つが「文明間の同盟」である。

「文明間の同盟」という考えは突然国際社会に生じたわけではない。「文明間の同盟」設立に至るまでには3つの伏線があった。第1に、イランの元大統領であるモハンマド・ハータミー (Mohammad Khatami) が提唱した「文明間の対話 (Dialogue among Civilizations)」である⁽²³⁾。「文明間の同盟」も異なった文明間の「対話」を最重要視しており、「文明間の対話」の影響が色濃く見られる。第2に、9・11テロの後の2002年2月12日に当時のトルコの外務大臣、イスマイル・ジェム (Ismail Cem) が主導したイスラーム諸国会議機構 - 欧州連合 (OIC-EU) 共同フォーラムである。この共同フォーラムは、「西洋とイスラーム文明の和解」をテーマとして実施され、76カ国の代表が出席し、政治的・文化的断層の拡大防止について話し合いが行われた⁽²⁴⁾。第3に、「文明間の同盟」の設立を主導したスペインの国内事情である。スペインは2003年3月のイラク戦争に際して有志連合への派兵を行った。しかし、これが発端となり、2004年3月11日にイスラーム過激派による爆破テロがマドリードで起こり、191人の市民が犠牲となった。その3日後の総選挙で8年ぶりに政権を奪還した社会労働党の党首であったサバテロにとって、イスラーム過激派の対策は喫緊の課題となった。テロの根絶を強く打ち出す一方、ブッシュ政権が提唱した「テロとの戦い」に同調した国民党と一線を画すため、サバテロが打ち出したのが「文明間の同盟」の設立案であった。

「文明間の同盟」の立ち上げに関するいくつかの段階があった。まず、サバテロは、2004年9月21日に開かれた第59回国連総会で「西洋とアラブ・イスラーム諸国との『文明間の同盟』とそれを実現するためのハイレベル・グループの設立」を提案した⁽²⁵⁾。当時のコフィー・ナン (Kofi Annan) 国連事務総長がこのサバテロの提案を好意的に受け止め、「文明間の同盟」設立が具体化する。サバテロの提案後、同年11月に開催された会合で、「文明間の同盟」を支える主権国家、または国際機構からなる友好グループ (Group of Friends) が組織された⁽²⁶⁾。翌年6月13日にサバテロは、「文明間の同盟」の共同議長にトルコを推薦した。トルコは友好グループの1国であり、2003年11月にイスタンブルでテロを経験していた。また、トルコは世俗主

(23)「文明間の対話」の詳細に関しては、モハンマド・ハタミ（平野次郎訳）『文明の対話』共同通信社、2001年。

(24) OIC-EU 共同フォーラムに関しての詳細は、Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Turkey, *OIC-EU Joint Forum: Civilization and Harmony: The Political Dimension*, Ankara: Etki Yayincilik, 2002. OIC-EU 共同フォーラムは、2004年10月4日と5日に第2回目の開催が計画されたが、EU議長国であったオランダの反対で実現しなかった。

(25) “Statement by the President of the Government of Spain, HE Mr. Jose Luis Rodriguez” Zapatero, At the 59th session of the United Nations General Assembly, New York, 21 September, 2004 (<http://www.un.org/webcast/ga/59/statements/spaeng040921.pdf>), 2015年2月25日閲覧。「文明間の同盟」に関しては、今井宏平『中東秩序をめぐる現代トルコ外交：平和と安定の模索』ミネルヴァ書房、2015年、219-228頁を参照。

(26) 友好グループは当初は90カ国前後であったが、現在では142カ国まで増えている。

義を国是とするが国民の大多数がムスリムである。こうした要因によってトルコは共同議長の候補に適任と見なされた。サバテロの推薦に対し、レジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）首相（当時）は共同議長の要請を快諾し、スペインとトルコが「文明間の同盟」を主導することとなった。そして、「文明間の同盟」を制度化するための中心として、2005年6月15日にアナン、サバテロ、エルドアンが「文明間の同盟」ハイレベル・グループを指名した⁽²⁷⁾。7月14日にはアナンが「文明間の同盟」の設立を国連本部で表明した。この際、アナンは、「（『文明間の同盟』は）国際機構と市民社会の両レベルにおいて、分裂の橋渡し、世界平和を潜在的に脅かす極化、誤認、誤解、偏見に打ち勝つために国際社会が努力していく必要に応えることを目的としたイニシアティヴである。（文明間の）同盟は、暴力の温床となる敵対心から生じる脅威への対応と、相違を和らげるさまざまな試みに基づく協力の喚起を目的とする」と述べている⁽²⁸⁾。

「文明間の同盟」のハイレベル・グループは2005年9月2日に設置され、会合が2005年11月から2006年11月の1年間の間に4回開かれ、最終的に報告書をアナンに提出した。ハイレベル・グループは、中東、北アフリカ、西アフリカ、南部アフリカ、西欧、東欧、北米、南米、南アジア、東南アジア、東アジアという地域別に選出された20人の「賢人」たちから構成された。その中にはハータミーやイスラームに関する研究で有名なジョン・エスピジート（John Esposito）なども名を連ねた⁽²⁹⁾。アナンは、ハイレベル・グループの設立に際して、その目的・戦略・方法を提示した⁽³⁰⁾。目的としては、①国際的な平和と安全を脅かす新たに生じた脅威、とりわけ

(27) ハイレベル・グループは、20人の「賢人」たちから構成され、その中にはハータミーやイスラームに関する研究で有名なジョン・エスピジート（John Esposito）などが名を連ねた。メンバーは、その他のメンバーは以下の通りである。Federico Mayor (Spain), Mehmet Aydin (Turkey), Seikha MozahBint Nasser Al Missned (Qatar), Mohamed Charfi (Tunisia), Ismail Serageldin (Egypt), Andre Azoulay (Morocco), Moustapha Niasse (Senegal), Desmond Tutu (South Africa), Hubert Vederine (France), Karen Armstrong (United Kingdom), Vitaly Naumkin (Russia), Arthur Schneier (USA), Enrique Iglesias (Uruguay), Candido Mendes (Brazil), Nafi Sadik (Pakistan), Shobana Bhartia (India), Ali Alatas (Indonesia), Pan Guang (China). (<http://www.un.org/press/en/2005/sgsm10073.doc.htm>), 2015年2月27日閲覧。

(28) “SECRETARY-GENERAL ANNOUNCES LAUNCH OF ‘ALLIANCE OF CIVILIZATIONS’ AIMED AT BRIDGING DIVIDES BETWEEN SOCIETIES EXPLOITED BY EXTREMISTS”, *Meetings Coverage and Press Releases*, 14 July, 2005 (<http://www.un.org/press/en/2005/sgsm10004.doc.htm>), 2015年3月7日閲覧。

(29) その他のメンバーは、Federico Mayor (Spain), Mehmet Aydin (Turkey), Seikha MozahBint Nasser Al Missned (Qatar), Mohamed Charfi (Tunisia), Ismail Serageldin (Egypt), Andre Azoulay (Morocco), Moustapha Niasse (Senegal), Desmond Tutu (South Africa), Hubert Vederine (France), Karen Armstrong (United Kingdom), Vitaly Naumkin (Russia), Arthur Schneier (USA), Enrique Iglesias (Uruguay), Candido Mendes (Brazil), Nafi Sadik (Pakistan), Shobana Bhartia (India), Ali Alatas (Indonesia), Pan Guang (China). “High Level Group” (<http://www.unaoc.org/about/high-level-group/>) 2015年3月7日閲覧。

(30) *Ibid.*

過激派の温床となっている政治・社会・宗教勢力の評価、②（国際）機構と市民社会において、新たな脅威に対応するための共同行動、③社会間の和解を促進するため、主権国家、国際機構、市民社会に対して、実践可能な行動計画を提言、という3つが挙げられている。戦略としては、①異なる人々、文化、文明間の間で共有された価値観、尊敬、相互理解の強化、②過激派の温床となっている集団の影響力と過激派の世界観を共有する者の排除、③世界の平和と安定に対する過激派の脅威への対応、④全ての社会において安全保障は分割できず、全ての人々にとって絶対的に必要であり、安全・安定・発展のためにはグローバルな協力が不可欠な要件であるという意識を育てる、という4つが挙げられている。

(2) ハイレベル・グループ最終報告書

表3のようにハイレベル・グループの会合は4回実施され、第4回目の会合で最終報告書が提出された。最終報告書は、「世界の分断を架橋する」という目標の下、行動の指針として次の8つの点を掲げている。①「文明間の同盟」は多元的な見方を基本としなければならない。そして、文化間・文明間の対話を促進し、全ての国家と文化を尊重する。②急速に相互依存とグローバル化が進む世界を規制することができるのは唯一、法の原理と国連を中心とした多国間主義である。③十分かつ一貫した人権基準の遵守が安定した社会と平和な国際関係の基礎を形成する。④多様な文化と文明が人間社会の基本的な特徴であり、人類の進歩を促す駆動力となる。⑤貧困は絶望感・不正・疎外を生み出し、政治的な不満と結びつくことで急進主義を促進させる。⑥テロリズムはどのような理由であろうと正当化できない。⑦市民の代表によって担われ、市民の要求と要望に対応する民主的な政体が、個人の可能性を十分に發揮させるために最も効果的である。民主的な政体が成功するためには、その民主的な政体が価値を共有し、市民の要求と利益に適ったそれぞれの社会文化の中から有機的に生じなければならない。⑧宗教は多くの社会においてますます重要になり、諸個人の価値観を形成するうえで不可欠となっている⁽³¹⁾。

〈表3：「文明間の同盟」ハイレベル・グループ会議の概要〉

会議／項目	年月	場所	議論の内容
第1回会合	2005年11月26～29日	マリヨルカ（スペイン）	「文明の衝突」をいかに防ぐか
第2回会合	2006年2月25～28日	ドーハ（カタル）	ムハンマドの諷刺画掲載事件
第3回会合	2006年5月28～30日	ダカール（セネガル）	「文明間の対話」の促進
第4回会合	2006年11月11～13日	イスタンブル（トルコ）	「文明間の同盟」の機構化

（出典：Alliance of Civilizationsのウェブサイトを参照し、筆者作成）

(31) “Alliance of Civilizations: Report of the High-level Group 13 November 2006” (http://www.unaoc.org/repository/HLG_Report.pdf), pp. 5–6, 2015年3月4日閲覧。

また、「文明間の同盟」が国際社会で果たす役割として、以下の5点を揚げている。それらは、①イスラム社会と西洋社会の信頼と理解の促進に尽力する人々や組織をつなぎ合わせる橋渡しの役割、そうした会合の取りまとめの役割を担う、②共通の目標と相互に有益なパートナーシップを通して、諸国家・諸文化間の対立を緩和することを目的とした革新的なプロジェクトの推進を援助する媒介者・仲介者の役割を担う、③諸文化間の尊敬と理解の確立と、諸国家と人々の間で文化や宗教に起因する対立を緩和するための寛容と和解の声を強めることを提唱する、④諸文化間の関係を構築するためのイニシアティヴを可視的なものとし、影響力を高め、強調する、⑤「文明間の同盟」と同様の過程または計画を模索した諸国家、制度、組織、個人に対して、情報と素材にアクセスする供給源となる、であった⁽³²⁾。そのうえで、「文明間の同盟」のこうした機能は主に教育、若者、移民、メディアという4つの部門で展開していく計画が立てられた。

(3) 「文明間の同盟」の活動範囲

「文明間の同盟」は、グローバル、地域、国家という3つのレベルで活動を展開している。グローバル・レベルでは、年次のグローバル・フォーラムを開催している。地域レベルでは、南東ヨーロッパ、地中海、アジア太平洋、アラブ地域で個別の活動が行われている。さらに、友好グループを形成する諸国家の内、アルバニア、アルジェリア、アルゼンチン、ブラジル、ブルガリア、クロアチア、チェコ、デンマーク、エジプト、イタリア、クウェート、マルタ、メキシコ、モンテネグロ、モロッコ、ニュージーランド、オマーン、ポルトガル、カタル、韓国、ルーマニア、ロシア、スロヴェニア、スペイン、マケドニア、トルコが国家別の戦略を打ち出している。前述したように、「文明間の同盟」は、教育、若者、移民、メディアという4つの部門を中心に戸別に12のプロジェクトを開設し、特に若者の異文化交流を促進している。個別のプロジェクトとしては、①市民社会への支援、②地域における起業家を育てる社会変化のための起業家研修、③アラブ地域と西洋の若手のリーダー15人ずつを10日間の日程で他地域へ派遣し、ステレオタイプの廃止、相互理解、ネットワークの深化を図るフェローシップ・プログラム、④草の根レベルでのアイデンティティーに基づく対立の緩和を支援する異文化革新アワード、⑤市民社会と若手のリーダーが異文化間の対立に取り組むうえでの技術と知識のプラットフォームを提供する異文化リーダー・プログラム、⑥メディアの与えるインパクトと影響について理解するメディアと情報リテラシー、⑦異文化対話と紛争の防止のためのアプリとテレビゲームの開発コンテストであるピース・アプリ、⑧移民、多様性、社会統合に関する若者のビデオフェスティバルであるブルーラル・プラス、⑨異文化交流のためのサマースクール、⑩平和な社会を促進するために長期に渡り、多文化・多宗教の建設的な関係を促進する若者を援助する若者

(32) *Ibid.*

連帶基金、⑪ジャーナリストの異文化理解を促すメディア・プログラミング、⑫移民への理解を深める移民・プログラミング、を展開している⁽³³⁾。

3 「文明間の同盟」の対応と課題

(1) ムハンマドの風刺画掲載事件への対応

2005年9月に起きたデンマークのユランズ・ポステン紙のムハンマドの風刺画掲載への抗議が2006年初頭に中東地域で見られるようになった。「文明間の同盟」を牽引していたサバテロ、エルドアン、アナンは、この事件に対して「文明間の同盟」の目的に沿って見解を示した。まず、サバテロとエルドアンは2006年2月5日のニューヨーク・タイムズ紙に「敬意と平穏の要求」という文書を寄稿した⁽³⁴⁾。その文書の中でサバテロとエルドアンは以下のように述べている。

「グローバル化した世界においては異なった市民間の関係と交換が多様化し続け、ローカルな事件が世界規模で波及することもある。グローバル化した世界において、我々は敬意・寛容・平和的共存という価値を養成することが不可欠である。自由は民主的システムの土台の1つであり、我々は決して自由を放棄すべきではない。しかし、異なった感性への責任と敬意の権利がある。ムハンマドの風刺画の出版は完全に合法であるけれども、倫理的・政治的な視点からは不公平であり、拒否されるべきものである。結局、この事件それ自体が、我々が一般的に共有する価値は完全に調和しているとする文化的差異の間違った理解と間違った表現に寄与する。この事実を無視することは通常、不振、疎外、怒りの源泉となり、結果的に我々が避けようと努力しなければならない、望まない結末をもたらすかもしれない。我々にとってより公正な国際システムを構築する唯一の道は、両方の側の信条に最大限敬意を表すことである。我々は、国際法の規範の遵守とそれを具体化する国際機構の擁護に専心している。しかし、法も機構も世界平和を十分に保障していない。我々は、他者の考えを理解することに専念を持つとき唯一可能となる、平和的共存を養成し、最も神聖なものを尊重する必要がある。これらは、スペインとトルコによって促進されている『文明間の同盟』の基本的な前提であり、主要な目標である」。

アナンも2006年2月26日の第2回ハイレベル・グループ会議の開会の挨拶で風刺画事件に触れ、以下のように述べている⁽³⁵⁾。

(33) "Programmes and Projects" (<http://www.unaoc.org/what-we-do/programmes-and-projects/#>), 2015年3月8日閲覧。

(34) Recep Tayyip Erdogan and José Luis Rodríguez Zapatero, "A call for respect and calm", *New York Times*, 5 February, 2006 (http://www.nytimes.com/2006/02/05/opinion/05iht-edprimes.html?_r=1), 2015年3月7日閲覧。

(35) "Statement at the Opening Session of the Second Meeting of the High-level Group for the Alliance of Civilizations"

「この事件の核心は、多くの社会における過激主義への傾向である。我々は過激主義をことさら強調することに注意すべきである。なぜなら、あるグループにおける過激主義は常に他のグループの過激主義の認識によって煽動されているためである。少数の人々だけが自分たちのことを過激主義者だと考えている。しかし、他の多くの人々も、他者の行動や言葉が過激だと感じたとき、気づかない間に過激な見方に向かって進まされているかもしれない。……誤認は過激主義を養成し、過激主義は誤認の正統性を立証しているように見える。それは我々が打破しなければならない負の連鎖である。それは『文明間の同盟』の目的である。重要なのは、問題は信仰ではなく、小集団の信仰—クルアーン、トーラー、福音の書のいずれに由来するにせよ、彼らの行動を擁護するために信仰を乱用し、誤解する傾向にある過激主義者—ことを我々が理解することである。我々は、大多数の人々と正当な教えを曇らせる過激な視点を許容してはならない。我々は大多数の人々に、偉大な宗教に基づく連帯の価値と原理を冒涜する人々に対して声を大にし、非難するようアピールしなければならない。……そして、ここで『文明間の同盟』のハイレベル・グループが助けとなる。高尚な考えだけでは不十分である。我々は大多数の人々に届く言葉を発展させる必要がある。我々はハッさせられるだけでなく、同時に我々自身を強く動かすカウンター・ナラティヴを発展させる必要がある。我々は学者、外交官、政治家の言葉だけでなく、芸術家、エンターテイナー、スポーツ選手、そしてとりわけ若者との対話が必要である。なぜなら、考え方と態度が十分に具体化する前に若者に影響を及ぼすことが重要だからである。」

ハイレベル・グループの立ち上げ期に起きたムハンマドの風刺画事件はまさに「文明の衝突」回避のモデルケースであり、それに対する「文明間の同盟」の反応は迅速であった。ムハンマドの風刺画事件の際のサバテロとエルドアン、アナンのコメントは、そのままシャルリ事件に対する発言としても適用できるだろう。

(2) シャルリ事件に対する対応

シャルリ事件が発生する約1ヶ月前、アラブ首長国連邦のアブダビで臨時の「暴力的な宗教過激派に対して拡大する多宗教の対応に関する会合」が開催された。開会に際して、「文明間の同盟」のナシール・アブドゥラジズ・アル・ナセル（Nassir Abdulaziz Al-Nasser）国連上級代表が「イデオロギーは強力な動員手段である。……過激派組織は、内部統制のため、彼らの活動を正当化するため、そして、大衆の支持を得るため、歪曲された宗教的な教義を使用す

る」⁽³⁶⁾と指摘し、対抗イデオロギーの重要性を強調した。

そして、会合の最終日に締結された「アブダビ文書」においては、どのようにして暴力的な宗教過激派を拒否するかのアウトラインが示された。そこでは、まず、暴力的宗教過激派を促進する要因として、①暴力を正当化する歪曲された宗教イデオロギー、②基本的人権の悪用、貧困、社会的な地位上昇機会の欠如、教育を含めた基本的なサービスの提供に国家が失敗したことなどの社会・経済的要因、③何か大きなものにすがりたいという心理的・精神的要因、という3つを指摘している⁽³⁷⁾。そして、これら3つの要因を増幅するものとして、新たな形態のメディアと巧みなリクルートの方法を挙げている。

「アブダビ文書」では、暴力的な宗教過激派に対抗するためには、①多様な宗教の結束と、②国家、市民社会、宗教コミュニティなど多様な利害関係者の協力が必要であると述べられている。②に関しては、国家、国連、宗教コミュニティ別に詳しい要求も提示されている。国家に対しては、(i) 宗教過激派に対する全ての財政的支援と援助を停止する、(ii) 寛容・相互尊重・抑圧と構造的暴力の全ての形態の排除の促進によって、暴力的宗教過激派の影響を弱める、(iii) 暴力的宗教過激派の社会・経済的影響を減少させるために貧困の低下と基本的なサービスを提供できる安定した機構の発展に努める、(iv) 人々を過激派に向けさせる心理的な動機を弱めるために、包摂のための政策を養成するとともに強力な市民社会を発展させる、(v) 過激派への対抗のための主要アクターとして、女性、若者、市民社会を含む宗教集団あるいは多様な宗教集団の活動を承認し、援助することを要求している。一方、国連に対しては、(i) 全ての加盟国が過激派に対抗する国連決議を順守する、(ii) 社会・経済的要因によって脆弱な人々が過激派に向かうことを防ぐため、国連加盟国がミレニアム開発目標とポスト2015年開発アジェンダを遂行する、(iii) 「文明間の同盟」をはじめとした国連機関が過激派に対抗するため、政府と他の利害関係者の力を結束させるための協力を促進することを要求している。宗教コミュニティに対しては、(i) 宗教教育を通して、過激派の間違った宗教解釈を拒否する、(ii) 若者と女性に対するエンパワーメントに注意を払った具体的なプログラムを通して、人間の尊厳を高める、(iii) 共存と人間の尊厳の尊重を促進するために対話による和解とコミュニティ間の理解を高める、(iv) 宗教的な若者に対して、カウンセリングを行う、(v) 全ての信仰を持つ者と善意の人々と結束して過激派に対抗することを要求している。

ナセル国連上級代表は、シャルリ事件に際して、上記の会合の成果を踏まえつつ、文化的多様性と宗教の寛容に根ざした国際的な一体性を強調している。

(36) “Remarks by H.E. Nassir Abdulaziz Al-Nasser before the meeting on advancing a multi-religious response to violent religious extremism”, 12 December, 2014 (<http://www.unaoc.org/2014/12/remarks-by-h-e-nassir-abdulaziz-al-nasser-before-the-meeting-on-advancing-a-multi-religious-response-to-violent-religious-extremism/>), 2015年3月7日閲覧。

(37) “The Abu Dhabi Statement: Rejecting Violent Religious Extremism and Advancing Shared Well-being”, 13 December, 2014 (<http://www.unaoc.org/wp-content/uploads/Statement-of-Multi-Religious-Action-English-13-December.pdf>), 2015年3月7日閲覧。

(3) 「文明間の同盟」への批判とその課題

「文明間の同盟」は機構としてはまだ不完全であり、批判も見られる。アリ・バルーズイ (Ali Balci) は、「文明間の同盟」を特集した2009年夏号の *Insight Turkey* 誌に「文明間の同盟：衝突／同盟の二分法の貧困」という論稿を載せ、「文明の衝突」とともに「文明間の同盟」も批判の対象とした⁽³⁸⁾。バルーズイは、アフメット・ダーヴトオール (Ahmet Davutoğlu) の論文を引用しつつ⁽³⁹⁾、「文明の衝突」の起源を1920年代に『若いムスリムの冒險：文明の衝突研究』を著したバシル・マシューズ (Basil Matthews) に求めている。そのうえで、「文明の衝突」という概念によって、イスラームが危険視されるようになったのは、バーナード・ルイス (Bernard Lewis) の1990年の論文以降と指摘している⁽⁴⁰⁾。バルーズイによると、その原因是、それまでのオリエント主義者たちは非西洋文明を「静かな他者」と認識してきたのに対し、ルイスは非西洋文明、特にムスリムを「活動的な他者」として捉えたためである⁽⁴¹⁾。

バルーズイは、「文明の衝突」に対する批判を2つの陣営に区分している⁽⁴²⁾。第1の陣営は、現在の衝突は文明に起源があるのではなく、国民国家の利害によるものであると考える陣営である。第2の陣営は、我々／他者という二項対立によって衝突が正当化され、現実的になるので、学者たちによって構築された西洋とイスラームという文明の区分（フレーム）を徹底的に拒否するという陣営である。バルーズイは、エドワード・サイード (Edward Said) を中心とした知識人が採った第2の陣営の立場を尊重し⁽⁴³⁾、「文明間の同盟」を、①「文明の衝突」を前提としている、②「文明間の同盟」の存続は「文明の衝突」の継続に依存している、③「文明間の同盟」という枠組みは西洋文明とイスラーム文明の対立を基軸としているため、他の文明にはほとんど目を向けていない、と評している⁽⁴⁴⁾。

しかし、2001年の9・11から2015年のシャルリ事件を検討すると、「文明の衝突」の言説が全世界的に広まり、定着してしまっている事実は否めない。よって、本稿では第2の陣営の立場は残念ながら現状を踏まえると困難であると考え、「文明の衝突」概念を受け入れたうえで、その言説や行動にどのように対応していくかを検討する前者の立場を探る。言い換えれば、「文

(38) Ali Balci, "The Alliance of Civilizations: The Poverty of the Clash/Alliance Dichotomy?", *Insight Turkey*, Vol. 11, No. 3, 2009, pp. 95–108. ダーヴトオールは、トルコの元首相、元外相、元首相の外交アドバイザーである。外交政策に携わる以前は、国際関係論を教える研究者であった。

(39) *Ibid.* p.96.

(40) *Ibid.* ここで引用されているルイスの論文は、Bernard Lewis, "The Roots of Muslim Rage", *The Atlantic*, September, 1990, pp. 47–60.

(41) Balci, *Ibid.* p.97.

(42) *Ibid.* p.99.

(43) Edward Said, "The Myth of 'The Clash of Civilizations'", *Media Educational Foundation*, 1998.

(44) Balci, *op.cit.*, p.102.

明の衝突」という言説を使用しないことが重要なのではなく、「文明の衝突」という概念が各国に浸透していることを背景に、いかにフレーミングされているかを暴くことが検討課題である。その点から見ても、現状（2017年2月末）では後者の立場は影響力を失っている。

バルーズィの批判に加えて「文明間の同盟」にはいくつかの課題が散見される。まず、主権国家の枠組みを越えた機構であるのに対し、結局のところ、それを主導してきたのはスペインとトルコという主権国家であったという矛盾である。加えて、スペインは2013年に「文明間の同盟」の共同議長を辞し、さらに2015年1月には「文明間の同盟」の活動を停止すると発表した⁽⁴⁵⁾。次いで、西洋とイスラームに焦点を当てた本稿も該当する問題点であるが、「文明間の同盟」という名称に反して、西洋とイスラームのみに比重を置いていた感は否めない。とはいえ、2012年には上海で地域協議会を開くなど、西洋とイスラームの影響が薄い地域にも活動の幅を広げている⁽⁴⁶⁾。第三に、発信力の弱さが指摘できる。シャルリ事件は逆説的に「文明間の同盟」の存在感を高める機会であったが、その活動はアル・ナセル上級代表がコメントを発表するに留まっている。草の根の活動は今後も継続していくべきだが、他の国際機構、地域機構、市民社会を組み込んだ形でのシンポジウムを定期的に開催するなど、より目に見える形での活動も必要である。

終わりに

冷戦体制の崩壊によって自由民主主義対共産主義というイデオロギー対立の構図が成り立たなくなった後、アイディアをめぐる争いで存在感を示したのはハンチントンの提示した「文明の衝突」であった。このアイディアは単純かつ矛盾の多いものであったものの、内藤が指摘したように、シナリオは現実味があったため、影響力を持った。そのシナリオが9・11、さらにはヨーロッパ諸都市でのテロ事件で現実となるとともに、事件の背後にある複雑性が「文明の衝突」によるアイディアに単純化されることになった。論理的には多くの矛盾と問題をはらむ「文明の衝突」のアイディアが、フレーミングとしては拡大したのである。シャルリ事件は、改めてこの点を再認識させた。

こうして拡散・強大化した「文明の衝突」のアイディアとそのフレーミングに対抗するには、主権国家より上位の地域機構、もしくは国際機構が必要とされた。20世紀に成立した国際機構のほとんどは経済的と安全保障の要因に端を発しているものが多く、アイディアもしくはアイディアへの対抗が基になっているものはほとんど存在しない。そのため、「文明の衝突」への対抗、文明間の和解を提倡する「文明間の同盟」の設立は斬新であった。その意味では、「文

(45) “Spain to suspend ‘Alliance of Civilizations’ activity: Report”, *Hürriyet Daily News*, 17 January, 2015.

(46) “Report on the UNAOC Asia and Pacific Regional Consultation in Shanghai” (<http://www.unaoc.org/2012/12/report-on-the-unaoc-asia-and-pacific-regional-consultation-in-shanghai/>), 2015年3月10日閲覧。

「文明間の同盟」は極めて21世紀的な機構と言えるとともに、その設立が「不可避」であった。

ただし、第3節でも論じたように、「文明間の同盟」にも課題は山積している。「文明間の同盟」は、その設立が「不可避」であったと考えられるが、イニシアティヴを取ったのはスペインとトルコであり、テロ被害国という両国の個別の事情、さらには国益が「文明間の同盟」には埋め込まれていた。「文明間の同盟」設立提唱国のスペインが共同議長の座を降り、トルコのみが議長を務める現状では、その正当性にも疑問が生じる可能性がある。一刻も早く新たな共同議長を選出する必要がある。また、「文明の衝突」のアイディアのフレーミングに対抗するため、より積極的な広報活動を展開する必要がある。

このように課題は多いが、グローバリゼーションが進展し、インターネットとソーシャルネットワーク・サービスの普及でアイディアをめぐる越境的な闘争はより重要性を増している。それとともに異文化との対話・協調を促す「文明間の同盟」の役割は現在、ますますその重要性を高めている。

※本稿は2015年3月に脱稿したものである。なお肩書等の一部情報は2017年3月時点のものに修正している。

